

事務事業チェックシート

事務事業No 595 事業名 学力向上支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業種別	継続		
事業期間	～ 永年		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修	435-1139
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
中事業		学力向上支援事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師(巡回指導員)を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導を行う。		全体事業概要 10地区において、小・中学生を対象に実施する。小学生は算数・国語を中心に学習方法や基礎知識の習得を、中学生は英語・数学を中心に基礎学力の向上を目指す。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行った。		小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行った。	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行う。	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行う。	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,219	4,944	4,706	5,183	4,885	5,152	5,612	5,612	
	正規職員以外									
	小計	4,219	4,944	4,706	5,183	4,885	5,152	5,612	5,612	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	
所要人数(人)	正規職員	0.57	0.65	0.65	0.65	0.61	0.65	0.7	0.7	
	正規職員以外									
主な予算内訳	報償金 10,368千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
巡回指導員配置数	人		目標値	19	19	100.0%	19	
			実績値	19	19	100.0%		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
学習会参加者数	人		目標値	10,000	10,000	100.0%	10,000	
			実績値	10,000	10,000	100.0%		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供たちの学力向上や学習習慣づくりに効果がある。
見直し・改善内容	巡回指導員の指導力向上に向けて研修を充実させる。 また学期ごとに児童館訪問を行い、巡回指導員の指導内容や児童生徒の学習内容の把握に努めるとともに、訪問をする中で、地域の子供たちの生活面や学習面の課題を聴取し、今後の取組に生かす。